

平成 26 年度奈良県計画に関する 事後評価

令和 3 年 1 月
奈良県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

- ・医療分については、令和2年3月2日の医療審議会での時点までの実施内容について報告を行った。
- ・介護分については、奈良県福祉・介護人材確保協議会で報告及び評価を行った。

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

- ・特になし。

2. 目標の達成状況

平成26年度奈良県計画に規定する目標を再掲し、令和元年度終了時における目標の達成状況について記載。

■奈良県全体

1. 奈良県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

(1) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

ICT技術を用いた医療機関間や介護事業者も含めた地域でのネットワーク形成及び県下での情報連携する仕組みを構築する。

がん患者の口腔ケアによる口腔内合併症や感染症の予防、歯科治療により経口摂取が可能になることで低栄養を防止、在院日数の削減、術後や退院後の口腔ケアや歯科治療でQOLを維持する。

(2) 居宅等における医療の提供に関する事業

奈良県においては、高齢化社会のおとずれや疾病構造が慢性疾患を中心に変化していくことにより、長期にわたる療養や介護を必要とする高齢者の増加が見込まれており、終末期を含め、在宅で介護や医療サービスを受けることを希望する高齢者も多いことから、円滑な在宅療養移行に向けての退院支援が可能な体制構築など、以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるようにすることを目標とする。

また、在宅障害児への支援として、包括的支援をモデル的に実施し、在宅障害児支援体制の構築を目指す。

- ・ 円滑な在宅療養移行に向けての退院支援が可能な体制構築
 - ・ 日常の療養支援が可能な体制構築
 - ・ 急変時の対応が可能な体制構築
 - ・ 患者が望む場所での看取りが可能な体制構築
- 在宅死亡率の維持及び向上

(3) 医療従事者の確保に関する事業

以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決することを目標とする。

- ・ 医師の偏在を解消するための取組の促進
- ・ 医療従事者にとって働きやすい職場環境の整備のための取組を促進
- ・ 看護職員の養成、定着促進、離職防止及び復職支援のための取組の促進

2. 計画期間

平成26 年度～令和元年度

■奈良県全体（達成状況）

1. 目標の達成状況

(1) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

- ・医療と介護を一体的に把握できる国保及び後期高齢者のデータを用いて、地域ごとにどのような検証手法が有効かについて、評価分析を実施。

（病床の機能分化・連携推進検証手法検討事業）

- ・がん医科歯科連携講習会修了書授与数 589 人、歯科衛生士派遣病院数 12 病院。

（がん患者に対する口腔ケア対策支援事業）

(2) 居宅等における医療の提供に関する事業

- ・在宅医療を推進するため、入退院調整ルールの構築及び運用の支援や、多職種連携のための勉強会、研修会を実施した。（在宅医療連携体制整備事業）

- ・歯科診療機器等の整備・更新として、歯科診療台一式、デジタル歯科口腔撮影装置の整備（奈良県心身障害者歯科衛生診療所設備整備事業）

2. 見解

地域医療構想の実現に向けた医療提供体制を構築するための仕組みづくりが一定程度進んだ。

3. 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■奈良・東和・西和・中和・南和（目標と計画期間）

1. 中央区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

(1) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

奈良県全体の目標と同じ

(2) 居宅等における医療の提供に関する事業について

奈良県全体の目標と同じ

2. 計画期間

平成26 年度～令和元年度

■奈良・東和・西和・中和・南和（達成状況）

1. 目標の達成状況

奈良県全体の達成状況と同じ

2. 見解

奈良県全体の達成状況と同じ

3. 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3. 事業の実施状況

平成26年度奈良県計画に規定した事業について、令和元年度計画終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO. 3 (医療分)】 がん患者に対する口腔ケア対策支援事業	【総事業費】 1,502 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・がん医科歯科連携講習会修了書授与数 400 人 ・歯科衛生士派遣病院数 10 病院 ・病診連携数 10 病院 ・患者満足度の上昇 	
事業の達成状況	<p>令和元年度においては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ○歯科医師等を対象にした研修会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・がん医科歯科連携講習会修了書授与数：H26～R1：589 人 ・がん診療連携登録歯科医：124 人（18%） ○がん診療病院に対する歯科医師、歯科衛生士の派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・歯科医師、歯科衛生士派遣病院数：H26～R1：10 病院、延 12 病院 ○病診連携数 <ul style="list-style-type: none"> ・連携病院数：15 病院 ・連携歯科医療機関数：38 機関 ・病診連携数：71 件 	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 がん治療前後の口腔機能管理の効果として、在院日数の短縮や口から栄養をとることができ、患者の QOL の向上が期待できる。</p> <p>(2) 事業の効率性 歯科口腔外科がある医療機関は限られているため、歯科医師や歯科衛生士を活用することで、病院への口腔ケアの重要性や手技を伝え、地域歯科診療所との病診連携を進めていく</p>	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO. 4（医療分）】 病床の機能分化・連携推進検証手法検討事業	【総事業費】 9,326 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の期間	平成 27 年 1 月～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	地域の医療機関の現状把握、今後の将来の病床数の必要量とマッチングをする手法の確立	
事業の達成状況	令和元年度においては、医療と介護を一体的に把握できる国保及び後期高齢者のデータを用いて、地域ごとにどのような検証手法が有効かについて、評価分析を進めることができた。	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 本事業の実施により、各地域の医療と介護の実態把握につながる。</p> <p>（2）事業の効率性 客観的な検証手法を確立していくことで、県内各地域における将来の病床数の必要量にマッチした仕組みを構築できる。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 5 (医療分)】 在宅医療体制整備事業	【総事業費】 5,921 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
事業の目標	在宅医療連携拠点数 12 (市町村単位等)	
事業の達成状況	<p>令和元年度においては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健所のノウハウを活かした広域的・専門的な調整に限定した市町村支援等を実施することで、引き続き、事業の目標である在宅医療連携拠点整備を支援した。 ・具体的には①管内市町村広域連携支援事業、②入退院調整ルールづくり支援事業、③多職種間連携強化支援事業の 3 事業を実施した。 <p>・保健所の助言等により、各市町村で広域的な視点も踏まえながら在宅医療・介護連携推進のための協議会の運営や、入退院調整ルールの運用が進められている。</p> <p>・専門的な知識・調整が必要とされる多職種間連携強化支援事業においては、保健所が中心となって各職能団体や市町村とも連携しながら、連携ツールの作成や勉強会、研修会を実施している。</p>	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 保健所が中心となって調整を行うことで、地域の実情に応じた医療介護連携が進んでいる。</p> <p>(2) 事業の効率性 平成 25 年度から各保健所単位で在宅医療推進の取組が開始されていたこともあって、関係者が協働した取組を円滑かつ効率的に実施できている。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.10（医療分）】 奈良県心身障害者歯科衛生診療所設備整備事業	【総事業費】 6,182 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の期間	平成 26 年 10 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	心身障害者歯科衛生診療所の歯科診療機器等を整備・更新し、効果的・効率的な治療が実施できることにより、利用者へのサービス向上につながるるとともに、当診療所で歯科診療に関わる歯科医師等の心身障害者（児）への歯科診療技術を向上させることにより、在宅歯科診療及び一般歯科診療の推進と在宅歯科診療等を支える体制の充実を図る。	
事業の達成状況	令和元年度においては、心身障害者歯科衛生診療所の効果的・効率的な治療提供のため、歯科診療機器等の整備・更新として、歯科診療台一式、デジタル歯科口腔撮影装置の整備を行った。	
事業の有効性と効率性	<p>（1）事業の有効性 耐用年数を経過した歯科診療機器の整備・更新の実施により、診療体制の充実をはかることができている。</p> <p>（2）事業の効率性 本事業の実施により、効果的・効率的な治療の実施、利用者へのサービス向上につなげることができている。</p>	
その他		